

(様式3) 目的設定表 (令和04年度) 予算区分:通常				要求区分:令和4年度当初予算				確定日(令和04年02月14日)								
事業コード	01030401			政策コード	01	政策名	産業・雇用戦略									
事業名	建設産業魅力発信事業			施策コード	03	施策名	歴史と風土に培われた地域産業の活性化									
				指標コード	04	施策目標(指標)名	建設産業の振興									
部局名	建設部	課室名	建設政策課		班名	担い手確保育成班		(tel)	2910		担当課長名	三浦卓実	担当者名	荒川祐次		
評価対象事業(計画)の内容														事業年度	令和04年度～令和07年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 建設産業は、労働者の高齢化や新規入職者の減少により、担い手不足が顕著となっているが、災害・除雪の対応やインフラの整備・維持管理を担い、県民の安全・安心に不可欠な産業であり、県内雇用の約1割を支える基幹産業であることから、将来にわたり地域社会を支える産業として持続的・安定的に発展する必要がある。また、女性や若者にとって魅力ある産業への転換に向けて、マッチング強化や離職防止対策の充実に加え、建設産業全体のイメージアップを図るとともに、各企業の経営基盤強化等により、賃金水準の向上や労働環境の改善に取り組む必要がある。														3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 建設産業における人材確保に加え、建設業のイメージアップや各企業の経営基盤強化に取り組み、魅力ある産業への転換を図り、若者等の県内建設業への入職者の確保と県内定着が図られ、県内雇用を支える建設業の持続的な発展と本県のインフラ整備や維持管理、災害時対応などが確実に実施できる。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望		
2. 住民ニーズの状況 ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R04年02月) ②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ③ニーズの具体的内容 県内の建設業団体・建設企業を訪問し、本県建設産業の振興と担い手確保育成について意見を聴取したところ、産学官が連携して担い手確保育成に取り組んできたが、未だ厳しい状況にあり、今後も更なる人材確保の取り組みが必要との意見が寄せられている。														4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、県内建設産業団体等 ②事業の対象者・団体 若年者、女性、県内建設企業に従事する者等 ③達成のための手段 「建設産業活性化センター」に改組し、人材確保の取組に加え、建設産業魅力発進事業により建設産業のイメージアップに取り組むほか、賃金水準の向上や経営改善、合併等により経営基盤強化を図る建設企業を支援する。 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性 建設産業団体等や企業による人材確保だけでは不十分であり、県事業として関係団体等と連携して人材確保や建設産業のイメージアップに取り組むことが効率的である。また、賃金水準の向上を図るためには、関係団体等と連携した各企業の経営改善、経営基盤強化等への取り組みが重要である。		
◎把握していない場合の理由及び今後の方針																
①理由																
②今後の方針																
5. 事業の全体計画及び財源																
単位(千円)																
順位	事業内記		左の説明		04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画					
01	未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業		「建設人材確保推進」を配置し建設企業出前説明会等を企画・開催するほか、土木・建築系の高校生を対象にICTモデル工事の現場見学や研修を行い、建設ICT人材を育成する。		9,451	9,451	9,451	9,451	0	0	37,804					
02	建設産業イメージアップ推進事業		インフラ資産のリスト化やロールモデル・ガイドブックの配布、建設業で活躍する女性のPRイベントの開催等により魅力を発信し、建設産業のイメージアップを図る。		7,494	7,494	7,494	7,494	0	0	29,976					
03	建設産業における人材確保対策加速化支援事業		各業界団体や各地域の建設業協会等による人材確保に向けた取組(技術者等の育成、離職防止・定着推進、女性活躍、ICT人材育成など)に対し補助金を交付する。		5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	20,000					
財源内記		左の説明			21,945	21,945	21,945	21,945	0	0	87,780					
国庫補助金		地域女性活躍推進交付金			1,103	1,103	1,103	1,103	0	0	4,412					
県債					0	0	0	0	0	0	0					
その他の		諸収入(労働保険料収入)			14	14	14	14	0	0	56					
一般財源					20,828	20,828	20,828	20,828	0	0	83,312					

事業コード	01030403			政策コード	01	政策名	産業・雇用戦略						
事業名	建設DX加速化事業			施策コード	03	施策名	歴史と風土に培われた地域産業の活性化						
				指標コード	04	施策目標(指標)名	建設産業の振興						
部局名	建設部	課室名	技術管理課		班名	積算管理班		(tel)	2432	担当課長名	小野 潔	担当者名	寺田 龍
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和04年度 ~ 令和05年度	

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 県では、新プランにおいて重点戦略に基づく取組のうち、デジタル化の推進等につながるものに対して特に注力することとしている。本事業は、建設ICT機器を導入する企業に対して必要経費の一部を補助することにより、建設DXを加速し県内企業の技術力・生産性向上を図るために実施する。併せて、必要機器を導入することで県庁のデジタル環境を整備する。		3．事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内企業における建設ICT機器等の活用機会増加による、技術力・生産性の向上を目指す。併せて、必要機器を導入することで県庁のデジタル環境を整備し、受発注者間での円滑な情報共有を可能とする。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望	
4．目的達成のための方法			

2．住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : R03 年 09 月) ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 県内建設業者265社及び県内建設コンサルタント54社を対象に、本事業の活用意向調査を実施した結果、前者で2～3割、後者で3割弱が活用意向有りと回答。					事業の実施主体	県
					事業の対象者・団体	入札参加資格者名簿に登録の県内建設業者及び県内建設コンサルタント
					達成のための手段	県内建設業協会等を対象に事業説明会を実施し事業PR資料を配付するほか、美の国あきたネットに事業PR資料を掲載する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性									
建設ICT機器等の導入には直接的な補助金支援が最も有効と考えており、他の手段は検討していない。									

把握していない場合の理由及び今後の方針									
理由									
今後の方針									

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	建設DX加速化事業	建設ICT機器を導入する企業に対して、必要経費の一部を補助する。併せて、県のデジタル環境整備を実施する。	56,000	25,000	0	0	0	0	81,000
財源内記		左 の 説 明	56,000	25,000	0	0	0	0	81,000
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	56,000	25,000	0	0	0	0	81,000
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0	0	0

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		県内企業の技術力・生産性の向上							
指標	指標名	ＩＣＴ活用工事の実施件数						指標の種類	
	指標式	秋田県ＩＣＴ活用モデル工事の実施件数を指標とする						● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		32	40	50	0	0	0	
	実績b	28	32	データ等の出典					
	東 北	0	0	技術管理課調べ（Ｒ３年度実績はＲ３．１０月末現在の実績）					
	全 国	0	0						
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
	指標	指標名							指標の種類
指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a			0	0	0	0	0	0	
実績b		0	0	データ等の出典					
東 北		0	0						
全 国		0	0						
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
事業の必要性									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 建設業では、建設ＤＸを導入することにより従来方法に比して技術力・生産性が向上するものと期待されている。県内企業においてもこれを積極的に導入することで技術力・生産性の向上を目指すものである。									
住民ニーズに照らした事業の必要性 技術力・生産性向上による高精度で迅速な県土整備が求められている。									
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 国で実施している類似補助事業で交付対象としていない部門に対し、県が新たに補助事業を実施するものである。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業 ○ その他